

令和 6 年度北部公民館「地域の状況、地域の課題、重点目標」

1. 地域の状況

北部公民館区は、市の北東部に位置し、八千代市と隣接しており、昭和 29 年に船橋市と合併した旧豊富村内にある。本地域は、古い伝統が残る地域で、果樹栽培や畑作などの農業を中心としており、豊かな自然が残る貴重な地域である。アンデルセン公園をはじめ、千葉県立船橋県民の森や大神保青少年キャンプ場などがあり、市民の憩いの場となっている。令和 5 年 10 月 1 日現在の管区内人口は 5,650 人で、少子高齢化が進んでおり 65 歳以上の高齢者が 37%を占め、市内でも高齢化率が高い地域となっている。また、管区内の小・中学校は各 1 校だけで、児童数、生徒数とも減少傾向にある。

2. 地域の課題

- (1) 小学校(6 学級 145 人)・中学校(4 学級 86 人)の児童生徒数が少なく、管区全体の人口も減少傾向にある(R4.10.1 5,754 人 R3.10.1 5,844 人)。
- (2) 65 歳以上の割合(37%)が高く「生涯学習に関するアンケート」(以下「アンケート」)の結果、「居住地域に心配なこと」として、高齢者の孤立(28.2%)、地域活動における後継者不足(18.0%)を挙げる意見が他のブロックと比較して多い。
- (3)「アンケート」の結果、学びの成果を自分以外のために活かしたい割合が、市内ブロックのなかで最も低い。(44.8%)
- (4)「アンケート」の結果、新たに学習を始めることでは、他のブロックより「インターネットに関すること」と回答している方が少ない(24.8%)。

3. 重点目標

- (1) 今後も地域の団体・近隣の学校などと連携・協力し、地域の資産を活かした特色ある公民館事業や地域の行事を共催で実施することで、地域住民の交流と学社連携を目指していく。
- (2) 行政機関や地区社会福祉協議会などと連携・協力をし、高齢者の健康寿命を延ばし健康で健やかな生活を過ごせるような事業を企画し、高齢者の社会参加と健康の維持・増進を図る。
- (3) 地域の方々が楽しんで参加してもらえるような魅力ある事業や地域の特色を活かした事業を企画し、広報紙や公民館報を通し、学習機会や情報の提供をし、人と人とが交流することで地域の活性化を図るとともに、サークルに発展するよう努める。
- (4) デジタルデバйд対策事業の拡充を目指す。
- (5) 北部地区公民館の基幹館として地区館との連携を図り、広域事業の実施や施設管理などの支援に努める。

令和 6 年度二和公民館「地域の状況、地域の課題、重点目標」

1. 地域の状況

二和公民館は新京成線二和向台駅前に位置しており、駅周辺を中心に概ね住宅化されているが地区内には農地も点在している。

地域の北端部に昭和 49 年 4 月に設置され、平成 3 年 10 月 1 日、現在地に北図書館・二和連絡所(現出張所)との複合施設として新築移転オープンした。管区内には小学校 2 校、高等学校 1 校があり、二和東、二和西の令和 5 年 10 月 1 日現在の世帯数は 7,488 世帯、人口は 16,907 人で、65 歳以上の人口比率は 25.5%であり市平均の 24%を上まわる。利用者は二和地区を中心に、咲が丘、三咲などの隣接地域に加え、交通の便等、立地条件にも恵まれ新京成沿線の市内各地域や鎌ヶ谷市など広範囲から来館している。

2. 地域の課題

- (1) 利用団体の高齢化や固定化が進み、コロナ禍により活動が困難となった団体や、会員および講師の高齢化を原因とした解散など、社会教育関係団体が令和元年 7 月 1 日現在 88 団体から令和 6 年 1 月 1 日現在 70 団体と減少傾向である。これは地域の人々のつきあいの疎遠や、地域コミュニティの弱体化も関連し、公民館が人と人をつなぐ役割として、既存団体の支援および新規団体の育成を図る必要性がある。
- (2) ここ数年二和東、二和西の高齢化が市全体を上回る中、引きこもりや孤立を防ぐ対策と、生きがいつくりや健康づくりの場の提供といった学習支援、また、災害時等の情報を得るためのデジタルデバйд対策として ICT を活用し高齢者への生活をサポートすることが必要である。
- (3) 災害時には、地域コミュニティによる活動の重要性が指摘されている一方で、核家族世帯の増加、働き方の変化やライフスタイルの多様化等に伴う地域生活における日常的な関わりやふれあいの機会の減少等から、地縁コミュニティの希薄化が懸念される。

3. 重点目標

- (1) 社会教育関係団体を講師に招いた事業や団体間の交流の場を設ける等、日ごろの活動成果を発表する機会を充実させる事業を実施する。また、様々なライフステージに応じた事業を展開することで、サークル化につながるよう支援に努める。
- (2) 高齢者の引きこもりや孤立防止につながる事業を実施し、併せてデジタルデバйд対策や健康づくりにも重点を置き、高齢期を健康で豊かに暮らすための場を提供する。

- (3) 幅広い世代が参加できる事業を実施するとともに、地域のコミュニティの場として利用を促進し、気兼ねなく立ち寄れる公民館を目指す。また、二和地区自治会連合会と連携し、災害時における各家庭での備えや自治会等の備蓄品について確認できる機会を提供し、自宅避難や自主避難時の留意点を学べる事業を実施していく。
- (4) 音響・照明等の機能を有する講堂を、文化・芸術活動推進のため積極的に活用し、主催事業の充実を図るとともに、各種団体によるコンサートや発表会等の利用を支援する。

令和6年度海老が作公民館「地域の状況、地域の課題、重点目標」

1. 地域の状況

海老が作公民館のある大穴地区は、船橋市の北部に位置し、江戸時代に旧大穴村の新田として開墾された地域であり、小字名の「海老が作」を伝承のために館名としている。

昭和45年頃からの宅地開発により急激に人口が増加したが、現在は農地等の市街化調整区域と住宅地が混在する地域となっている。管区は大穴北、大穴町、大穴南全域で、対象人口は令和5年10月1日現在6,342世帯、13,688人、65歳以上の人口比率は37.72%と市内でも高齢化率の高い地域である。

2. 地域の課題

- (1) 高齢化率が市内でも高い地域であり、また、新型コロナウイルスの流行以降高齢者の外出や交流の機会が減少したため、介護予防の促進や高齢者孤立の予防に重点を置くことが求められている。
- (2) 各利用団体の会員や、地域関係諸団体の役員の高齢化が顕著であり、活動の継続が困難になってきている。
- (3) 周辺に青少年や子育て世代が気軽に集える場所が少なく、青少年同士、子育て世代同士の地域での交流がしづらい環境となっている。

3. 重点目標

- (1) 深刻な地域の高齢化に対応していくため、地域団体や地区社会福祉協議会と連携し、高齢者の生きがいをづくり、健康づくり、仲間づくりを目的とした学習や活動を推進する。
- (2) 高齢者の希望に合ったデジタルデバインド対策講座を引き続き実施し、デジタルデバインドの解消を図る。
- (3) サークル活動が継続して行えるよう、サークル活動を支援するとともに、新たな会員獲得に向けたサークル支援事業を引続き実施していく。
- (4) 青少年育成団体や学校、児童ホーム等と協力しながら、青少年の活動の場を確保するとともに、創作活動や新たな仲間と遊ぶことの楽しさを体得できる取組を実施していく。
- (5) 市民協働による公民館活動を推進し、市民ニーズを取り入れ幅広い世代の市民に、多様な学習や芸術活動を提供する。

令和6年度小室公民館「地域の状況、地域の課題、重点目標」

1. 地域の状況

小室町は船橋市の北端に位置し、生活圏は北総の一部であり、隣接する印西・白井の両市との関わりも深い。また、宅地造成で行われた小室台の発掘に際して古墳時代のものとみられる鉄製の長刀やメノウ製の勾玉、琥珀製の管玉等も発掘されており、この発掘により旧石器時代から中世に至るそれぞれの時代に小室地区に人々の営みがあったことが証明されている。

従来、農村地帯であった同町に千葉ニュータウンの一部が造成され、昭和54年3月に入居が始まると、わずか368人ばかりであった人口は、令和6年4月1日現在3,343世帯、6,763人となっている。新規住宅建設は続いており、環境の良さを求めた子育て世代の入居も多く、人口は増加傾向にある。小室地区は、自然の林が残り、公園や緑地が適度に配置された落ち着いた環境である。

2. 地域の課題

- (1) 地域に商業施設等は少なく、公民館が住民の交流・学習拠点として担うべき役割は多い。
- (2) 管区の15歳未満の割合は令和6年4月1日現在14.02%で、市全体の11.90%より高い割合となっており、子育て世代への支援を拡充していく必要がある。
- (3) 管区の高齢化率は令和6年4月1日現在30.28%で市全体の23.94%より高く、孤立、閉じこもり、認知症、運動機能低下等の割合が年々高くなっていると推測される。また、近年の進むデジタル化に、高齢者が情報弱者となりやすい傾向がある。

3. 重点目標

- (1) 地域住民の様々なニーズを捉え、ライフステージに応じた多様な学習機会の提供に努め、すべての世代を通じ新たな利用者の増加を図る。
- (2) 青少年教育の充実を図るため、小室地区青少年健全育成連絡協議会や各種団体、学校等と連携し、青少年の探求心に応じ、参加意欲を掻き立てるような体験学習等健全育成を図る。
- (3) 増加傾向にある子育て世代が、地域とふれあい、地域に愛着が持てるように、併設している児童ホームと共に各種活動の機会を設ける。
- (4) 高齢者が、心身ともに健康で潤いのある生活を送れるよう、地区社会福祉協議会や各種団体と連携し、参加者同士の交流の場と健康増進を図る学習機会の提供に努める。また、高齢者デジタルデバインド対策事業を促進していく。

令和6年度八木が谷公民館「地域の状況・地域の課題・重点目標」

1. 地域の状況

八木が谷公民館管区は、市の北西部に位置し、北は白井市、南は二和、西は鎌ヶ谷市、東は神保町に接している。この地区は、元来山林と田畑を主とする旧豊富村の農村地区で、昭和45年以降急激に人口が増加し、現在は古くからの集落の中心部を除いてほぼ全域が宅地化され、住宅が密集した地域となっている。対象人口は令和5年10月1日現在23,418人で高齢化率36.0%と、市内でも高齢化率が高い地域である。立地は、新京成電鉄三咲駅、又は二和向台駅より北へ徒歩約20分の場所に位置し、管区内には保育園2園、幼稚園2園、小学校3校、中学校1校が設置されている。公共交通不便地域解消事業により平成25年度から小型バスが運行している。

また、令和元年10月より買物困難地域を対象とした移動販売が開始され、現在管区内では、4箇所で開催されている。

2. 地域の課題

- (1) 管区の小中学校の児童生徒数は、1,604人(R5)と、5年前の1,884人(H30)から減少している。また人口も23,418人(R5)と、5年前の24,473人(H30)に比べ減少していることから、子供同士や世代間の交流が生まれるような機会を提供する。
- (2) 管区の高齢化率が36.0%(R5)と、5年前の34.5%(H30)に比べても高齢化しており、今後も高齢化が進んでいく事が予想されるため、健康等に関する機会を設ける。
- (3) 八木が谷地区は、公共交通機関が限られており、また、買物困難地域もあるなど、特に高齢者にとっては外出しづらい環境になっていることから、デジタルデバйд対策等を行うことにより生活しやすい環境を構築する。
- (4) 核家族化する家庭により親だけで子育てを担わなくてはならない。また家庭生活の変化により専業主婦が減少し、平日に家族と一緒に過ごす時間が十分に取れなくなっている。
- (5) サークル・公民館事業とも、成人の年代の公民館利用者が少ない。また高齢化によるサークルの活動の衰退が懸念されるため、地域交流や公民館に来やすい事業の実施、サークル育成を図る。

3. 重点目標

- (1) 人口の減少、高齢化が進む地域であっても、地域交流の他、子供同士や世代間の交流が生まれるような機会を提供することにより、人との関わりの中で生活していることを知り、地域への愛着、地域貢献の意識を育む。また、青少年については、体験活動を充実させて、周囲との関わりを増やす。
- (2) 地域の高齢化率が高いことから、高齢期を豊かに生きるために、健康維持や増進のための学習機会の提供を推進する。

- (3) 八木が谷地区は交通機関が限られることや、買い物困難地域もあるなどから、ネットショッピングを含むデジタルデバインド対策を推進することにより、高齢者などの方が生活しやすいように学習の機会を提供する。
- (4) 「家庭教育の認知」は約7割と高いが、「子供への家庭教育に自信がある」は約3割と高くない為、家庭への教育を推進する。
- (5) 学習に期待することは、心身の健康を維持・増進することを重視していることや、何かを継続して学ぶことが生活の充実につながると考えられることから、健康関連はもちろん趣味の幅が広がるような事業を実施していくと伴に地域交流にもつなげていく。
- (6) サークルの高齢化を防ぐため、新たな会員が入会できるような事業を行い、サークルの活性化を図る。

令和 6 年度三咲公民館「地域の状況、地域の課題、重点目標」

1. 地域の状況

三咲公民館の管区である三咲地区は市の北西部に位置し、明治初期頃までは下野牧と呼ばれ、初富(鎌ヶ谷市)二和(船橋市)に続く 3 番目の開墾地であることから「三咲」と呼ばれるようになった地区である。管区は三咲 1~9 丁目、南三咲 1~4 丁目、三咲町の約 2.3 km²が対象となっている。この三咲地区の人口は緩やかな増加傾向にあり、令和 5 年 10 月 1 日現在、世帯数は 7,544 世帯、人口は 17,289 人である。

立地は新京成三咲駅から徒歩 10 分、新京成バス三咲東郵便局から徒歩 1 分という交通の便に恵まれた位置にあり、児童ホーム・老人憩いの家併設ということもあり、対象区域以外の沿線住民にも幅広く利用されている。

2. 地域の課題

- (1) 三咲地区の高齢化率が 25%とやや高い状態にあり、また、「JAGES2016」の調査によると閉じこもり者・認知症リスク者・物忘れの多い者の割合も高い。また、30 分以上歩く者の割合が低く、運動をする機会が減っている高齢者も多いため、対策を講じていく必要がある。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響により、ますます、地区の高齢者の閉じこもり・運動不足の傾向が進み、認知症のリスクも高まってきていると考えられるため、対策を講じていく必要がある。
- (3) 地域の町会・自治会等の組織や地域の団体の役員・メンバーの高齢化が進み、地域活動における後継者が不足している。
- (4) 公民館の利用サークルの高齢化により、当地域で活動している社会教育関係団体もゆるやかだが減少傾向にあるため、現状の団体に対する支援及び新規団体の育成に引き続き取り組む必要がある。
- (5) 20 代から 50 代の若い世代の公民館の利用が少ないことから、公民館が新たな学習の場となるような講座等を提供していく必要がある。
- (6) 三咲地区に学校がないことから、学校と連携して事業等を実施するには、近隣地域の学校と連携を取る必要がある。
- (7) 台風や大雨等による公民館の避難所開設が増えていることから、地域住民の防災意識を高める必要がある。

3. 重点目標

- (1) 地域の高齢者の運動機能の向上・健康寿命の延伸、生きがいにづくりに寄与する事業を実施し、高齢者が心豊かにすごせる場を提供する。
- (2) 高齢者の参加しやすい各種の事業を実施し、地域で閉じこもり傾向にある高齢者の参加を促すとともに交流の場を提供する。

- (3) 社会教育関係団体及び地域の町会・自治会等の組織や地域の団体の活動の支援を行い、社会教育関係団体の育成に努める。
- (4) 現代的課題や地域の課題に取り組む事業、住民の学習ニーズに対応する事業、20代から50代の若い世代が興味を抱く講座等を実施し、成人向け事業の充実を図る。
- (5) 併設している児童ホームと連携・協力して、子育て支援事業を実施し、地域の子育て世代が交流できる場を提供する。
- (6) 近隣地域の学校・児童ホーム・地域団体と協力して、青少年が体験・学習できる事業を実施し、青少年の健全育成や居場所づくりに寄与する。
- (7) 今後、大きな災害が起こることを想定して、地域住民を対象に災害対策に関する事業を実施し、地域住民の防災意識を高め、防災の知識と対策を共有する。

令和 6 年度松が丘公民館「地域の状況、地域の課題、重点目標」

1. 地域の状況

昭和 29 年千葉郡豊富村が船橋市に編入された当時、松が丘地区は旧豊富・古和釜地区の一部で地勢は山林と畑が大部分であった。昭和 38 年頃から 50 年代にかけて宅地として開発され、現在の地勢は宅地と少しの農地、点在する公園や緑地となっている。管区内には、幼稚園 1 園、小学校・中学校がそれぞれ 1 校、高等学校が 1 校あり、児童ホームが設置されている。住民は各地より移住してきた人が多数を占めている。

管区は松が丘 1 丁目～5 丁目で令和 5 年 10 月 1 日現在の世帯数は 6,064 世帯、人口は 12,609 人、65 歳以上の人口比率は 38.31%で、市内で最も高齢化率が高い地域である。また、船橋市の人口が増加傾向であるのに対して松が丘地区は減少傾向にあり、65 歳以上の人口も増加傾向から令和 3 年以降減少に転じている。コミュニティ別人口推移によれば、平成 27 年を 100 とした場合、令和 7 年には 87.9%と船橋市の中で最も人口が減少するという推計が示されている。

2. 地域の課題

- (1) 地域の 15 歳未満の人口の割合は、船橋市全体と比較して低いが、平成 29 年頃から微増に転じており、管区内には幼稚園、小学校、中学校、高等学校があることから、それぞれの成長過程において地域との関わりを持ち地域を愛する心を育む機会が必要である。
- (2) 15 歳未満の人口が微増に転じていることから、これまでより子育て世代を対象とした家庭教育や子育てに関する情報にニーズがあると考えられる。
- (3) 令和元年度の生涯学習アンケートによると、松が丘地区の生涯学習に期待する成果として「心身の健康を維持・増進すること」が高い割合であり、スポーツや文化活動に参加したいと考えている人が多い。また、参加してみたい社会活動で「障がい者・高齢者・外国人などの支援に関する活動」「地域の環境保全に関する活動」を挙げた人の割合が高い。
- (4) 令和 3 年度から開始したデジタルデバインド対策関係の講座では参加希望者が多く、IT に興味はあるが始めるきっかけをつかめない人が潜在していると考えられる。
- (5) 令和元年度の生涯学習アンケートによると、他の地域と比較して「高齢者の孤立」に対する不安を持つ人の割合が高く、JAGES の結果では閉じこもり者の割合が高いことが指摘されている。また平成 28 年度高齢者生活実態調査によれば、80%以上の高齢者が「今の住まいに住み続けたい」と考えている。
- (6) 平成元年度 24 地区市民会議実績報告によると、松が丘地区では安全の分野で災害に関する意見が多い。
- (7) 令和元年度の生涯学習アンケートによると、利用したことがある生涯学習施設に「公民館」を挙げた人の割合が他の地域と比較してかなり高い。

3. 重点目標

- (1) 青少年育成団体、学校、児童ホーム等と連携し、青少年の体験活動や主体性を伸ばしていく事業を実施する。また社会教育関係団体や地域住民との協力により、子供同士や地域の大人との交流を図る場や機会を提供できる事業を実施する。
- (2) 家庭教育に関する事業を実施して子育て世代を支援する。
- (3) 地域のあらゆる人が、スポーツや文化活動に参加するきっかけをつかめるような魅力ある事業を計画する。また、持続可能な開発目標(SDGs)を意識した事業により地域での支援活動や環境保全に関心を持つ機会を提供するとともに、各年代にあった広報の方法を検討する。
- (4) コンピュータ、インターネット、スマホなど、様々な IT に関する情報格差をなくしていくために、高齢者だけでなく様々な年代に対応したデジタルデバイド対策関連の講座を実施する。またオンライン講座など、新しい生活様式に対応できる方策を検討していく。
- (5) 高齢者が自分らしくそれぞれの生きがいを持ち、住み慣れた地域で健やかに暮らし続けられるよう高齢者事業の充実を図り、高齢者の孤立や閉じこもり防止に寄与する。
- (6) 地域における防災学習の充実や非常時の一人ひとりの心構えについて学習する機会を提供するとともに、館内職員は実践的な避難所訓練を実施し有事に備える。
- (7) 地域で周知されている生涯学習施設として地域の核となるよう情報収集し、様々な方法で発信していくとともに、サークル活動の支援・育成に努める。また、施設・設備の点検整備を心がけ、利用者が安心して利用できる居心地のよい施設を目指す。

令和6年度坪井公民館「地域の状況、地域の課題、重点目標」

1. 地域の状況

坪井公民館管区は市の北東部に位置し、八千代市に隣接している。令和6年4月1日現在、面積約1.9㎢、世帯数4,865世帯、人口12,952人であり、世帯は微増、人口は微減している。

この地区は昭和40年の宅地造成、平成8年の東葉高速鉄道開通、翌年からの土地区画整理事業により人口が急増した。平成19年には市内24番目の地区コミュニティとなった。

公民館周辺には、幼稚園、小中学校、大学があり教育環境が整備され、少子高齢社会の中で、高齢者層よりも新たな住民を中心に子育て世代が多いため、15歳未満人口比率が高い地域である。

2. 地域の課題

- (1) 地震・豪雨などの自然災害に備えるため、地域住民の防災への意識が高い地域であることから、住民のニーズに合致した支援が必要である。
- (2) 15歳未満人口の人口比率が高い地域であるため、学校の授業とは違った環境での子供たちの体験活動や学校が休みの日の居場所づくりの支援が必要である。
- (3) 土地区画整理による新しい街には65歳未満の人口比率が高いが、従前からの住宅地には高齢者が生活する居住区域も多く見受けられることから、様々な年代や生活環境に見合った学習機会の提供が必要である。
- (4) 地域の高齢者が、自宅に引きこもりがちにならないよう、また、人とのコミュニケーションが減少しないように、高齢者の生きがいがづくり・仲間づくりの支援が必要である。さらに、運動不足による身体機能の低下を招かないように、身体を動かせる機会の提供を行うことが必要である。
- (5) 地域の人口構成の中心的な世代である40歳～50歳代の働き盛りの住民について、子育てへの支援、繁忙な日常の中で親子の絆を深める機会を提供することが必要である。

3. 重点目標

- (1) 地域住民の防災意識が高いことから、ニーズに合致した防災学習の場を提供するため、地域の防災について主催者（公民館）と参加者（住民）が一緒に考えた体験・実践型の事業を実施する。
- (2) 地域の各種団体・機関と連携して子供たちに体験活動や学習の場を提供し、青少年の健全育成・居場所づくりに取り組む。
- (3) 様々な世代や環境の方々のニーズを的確に捉え、また、福祉や国際社会との繋がり等を視野にいれながら魅力ある事業を展開し、地域の方が積極的に学習・文化・スポーツ活動に携われる場を提供する。
- (4) 高齢者が家に引きこもらないよう、高齢者向け事業を定期的に行い、生きがいがづくり・仲間

づくりを支援する。また、高齢者が運動機能を維持するためのきっかけとなる事業を行う。

(5)子育て世代を支援し、また、親子の絆を深めるために、親子で一緒に参加できる事業等の充実を図る。